

第3章 国際貢献への取組み

1 国連環境計画（UNEP）等との連携事業

ア 「エコタウン推進のための戦略に関するワークショップ」の開催

アジア・太平洋地域におけるエコタウンの推進のための戦略や本市をはじめアジア各都市における取組等に関する情報交換の場としてワークショップを開催した。

◆日程：2013年9月12日（木）～13日（金）

◆会場：川崎生命科学・環境研究センター（川崎市川崎区殿町3-25-13）

◆主催：川崎市、国連環境計画 国際環境技術センター（以下、UNEP IETC）

◆参加者：アジア・太平洋地域の政府機関、マレーシア・ペナン州、中国・瀋陽市ほか、民間企業、学術組織、NGO/NPO、外務省、環境省など 2日間で144名

◆内容

【1日目】2013年9月12日（木）

①セッション1

「地方、国家そして地域レベルにおけるエコタウン戦略」をテーマにマレーシア・ペナン州、環境省、国連訓練調査研究所（UNITAR）、アメリカ国務省より基調講演が行われた。

②セッション2

以下の4つのグループに分かれ、エコタウン形成を促進するための戦略、計画についての取組の紹介とディスカッションが行われた後、国際連合地域開発センター（UNCRD）所長の高瀬千賀子氏がファシリテーターを務め、分科会ディスカッションの結果報告のまとめを行った。

- ・グループ1：政府機関（中央、地方政府）
- ・グループ2：民間企業（リサイクル業者、技術提供者、投資機関を含む）
- ・グループ3：学術機関、NGO、NPO
- ・グループ4：国際・二国間機関組織、研究所

【2日目】2013年9月13日（金）

③セッション3

セッション2に引き続き、国際連合地域開発センター（UNCRD）所長の高瀬千賀子氏がファシリテーターを務め、UNEP IETC ムシタク・アハメド・メモン企画官及び分科会各グループの代表者がパネリストとして参加し、ディスカッションと質疑応答が行われた。

④川崎セッション

資源循環と低炭素社会構築への取組を促進するエコタウンを構築するための行政、企業、市民の連携に関して、川崎市環境総合研究所（行政）、NPO 法人産業・環境創造リエゾンセンター（企業）、NPO 法人アクト川崎（市民）よりそれぞれの立場における取組について発表が行われた。

⑤UNEP IETC 出版物に関するプレゼンテーション

⑥現地視察

- ・かわさきエコ暮らし未来館、資源化処理施設、浮島太陽光発電所、浮島処理センター



「エコタウンの推進のための戦略に関するワークショップ」の様子

イ 「第10回アジア・太平洋エコビジネスフォーラム」の開催

本市では、持続可能な社会をめざし、産業と環境が調和した持続可能な都市モデルを形成するとともに、国際環境施策を推進している。国連環境計画（UNEP）との連携により、市内企業の優れた環境技術や本市の環境保全の経験を活かし、工業化途上の国々の環境対策や地球温暖化防止に貢献するため、2014年2月に「第10回アジア・太平洋エコビジネスフォーラム」を、「川崎国際環境技術展2014」と同時期に開催した。

◆日程：2014年2月12日（水）～14日（金）

◆会場：[12日]環境技術関連施設見学（海外招聘者のみ）

【13日】川崎生命科学・環境研究センター（川崎市川崎区殿町3-25-13）

【14日】川崎市市民ミュージアム映像ホール（川崎市中原区等々力1-2）

◆主催：川崎市

◆共催：UNEP IETC

◆参加者：UNEP IETC、公益財団法人 地球環境センター（以下、GEC）、中国・瀋陽市、マレーシア・ペナン州、インドネシア・バンドン市など 3日間で338名

◆内容

【1日目】2014年2月12日（水）

施設見学：川崎市南部生活環境事業所、東京電力株式会社川崎火力発電所、株式会社東芝 スマートコミュニティセンター

【2日目】2014年2月13日（木）

① セッション1：二国間クレジット制度（JCM）を通じた技術移転について

コーディネーター：荻原 朗（川崎市環境総合研究所都市環境課プロジェクト研究担当課長）

JCM 枠組およびその最近の動向を概括するとともに、ビジネスの国際展開における可能性や課題について、GEC、公益財団法人 地球環境戦略研究機関（IGES）より発表が行われ、議論を行った。

② セッション2：川崎市と瀋陽市の大気環境の研究連携について

コーディネーター：牧 葉子（川崎市環境総合研究所所長）

東アジアの大気環境改善に向けた本市と瀋陽市の研究連携について本市、中国・瀋陽市、富士電機株式会社より発表が行われ、議論を行った。

③ セッション3：エコタウンからのアジア環境イノベーションに向けて

コーディネーター：藤田 壮（独立行政法人国立環境研究所社会環境システム研究センター長）

低炭素社会の環境産業拠点としてのエコタウン事業の今後の展開と、日本とアジアの環境イノベーションモデルとしての可能性について、環境省、国立環境研究所、中国科学院、インドネシア環境保護省より発表が行われ、議論を行った。

④ セッション4：UNEP プロジェクトについて

コーディネーター：ムシタク・アハメド・メモン（UNEP IETC 企画官）

UNEP IETC が支援する廃棄物管理戦略の成果について情報共有のため、マレーシア・ペナン州、インドネシア・バンドン市、アジア生産性機構（APO）により発表が行われた。

【3日目】2014年2月14日（金）

⑤ 講演「地球環境の現状と課題について」

演者：スレンドラ・シュレスタ（UNEP IETC 所長）

⑥ セッション5：アジアの都市の環境への取組について

コーディネーター：末吉 竹二郎（川崎市国際環境施策参与）

UNEP エコタウンプロジェクトに参加している中国・瀋陽市、マレーシア・ペナン州、インドネシア・バンドン市が環境の取組等について発表を行い、意見交換を行った。



「第10回アジア・太平洋エコビジネスフォーラム」の様子

2 環境技術情報の収集・発信

ア 環境技術情報ポータルサイトの運営

環境ポータルサイトをリニューアルし、従来のコンテンツに加え、PM2.5をはじめとする近年のトピック情報など掲載情報の拡充を図るとともに、環境技術マップを構築するなどビジュアル化を図った。また、英語・中国語サイトを作成し、海外へ向け情報を発信した。

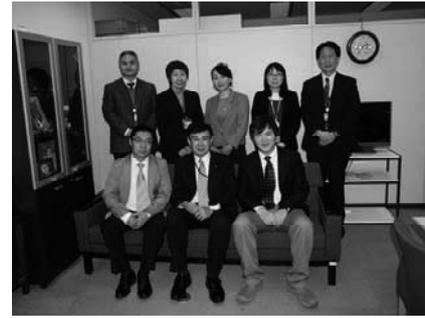
イ アーカイブスペースの管理・運営

3 中国・瀋陽市との連携・協力

第16期瀋陽市環境技術研修生の受入

本市は、中国・瀋陽市と昭和56年の友好都市締結以来、文化・経済・医療・教育・スポーツなど、幅広い分野で交流を行ってきた。1997年5月9日には「環境技術交流協力に関する議定書」を調印し、同年から瀋陽市環境技術研修生受入れ事業を実施している。

第16回目となる2013年度は、2013年11月10日～12月8日までの29日間の日程で2名の研修生受入を行い、環境行政研修、企業等視察を行った。



研修生と環境局職員

4 海外からの環境技術に関する視察・研修受入

2013年度環境局視察受入数：中国、タイ、マレーシア、インドネシア、イラン、中南米など31件（440人）



視察受入の様子

平成25年度（2013年度）海外視察・研修対応一覧（環境総合研究所）

日程	行事名	国名	人数	講義内容／主な視察先	来訪者
1 H25.4.9	JICA中国「環境保護法研修」	中国	15	①公害克服の歴史や取組、大気環境常時監視等についての説明 ②昭和電工㈱視察	中国全人代関係者、環境保護部関係者
2 H25.4.30	中国・環球時報取材対応	中国	6	川崎の公害克服の歴史、大気常時監視・PM2.5測定についての説明	中国・環球時報記者等
3 H25.5.9	天津経済技術開発区日本事務所長へのヒアリング対応	中国	2	公害防止協定や企業への立入検査などの取組、大気環境常時監視についての説明	韓 永日・天津経済技術開発区日本事務所長等
4 H25.5.23	中国駐日大使来訪	中国	8	①公害防止協定や企業への立入検査などの取組、大気環境常時監視についての説明 ②東京電力㈱川崎火力発電所視察	程 永華・中国駐日大使等
5 H25.7.18	アジア開発銀行研究所(ADB)「低炭素グリーン成長のためのより実践的な政策実施に関する研修」	カンボジア、ラオス、マレーシア等	29	川崎バイオマス発電所㈱、三栄レギュレータ㈱視察	東南アジアADB訪問団(9か国)
6 H25.7.23	タイ・バンチャック石油会社「グリーン・ソサエティ・スタディツアー」	タイ	23	環境総合研究所、昭和電工㈱視察	タイ・バンチャック石油会社関係者
7 H25.8.6	台湾環境保護署職員来訪	台湾	2	①公害対策の説明 ②味の素㈱川崎事業所視察	劉 怡焜・台湾行政院環境保護署環境督察総隊北区環境督察大隊長等
8 H25.8.28	韓国基礎自治団体長及び職員の研修視察対応	韓国	32	①公害対策の説明 ②エコ暮らし未来館、メガソーラー視察	韓国基礎自治体の団体長及び職員など
9 H25.9.3	筑波大学オータムスクール	ドイツ	21	キングスカイフロントや武蔵小杉再開発の取組についての説明	ドイツルール大学及び筑波大学学生等
10 H25.9.6	IGES「日中協力低炭素発展高級研修」	中国	21	川崎バイオマス発電所㈱視察	中国国家発展改革委員会関係者等
11 H25.9.10	九都県市JICA横浜青年研修事業(アフリカ)「都市環境管理コース」	チリ、コロンビア、コスタリカ等	18	①大気環境行政の取組についての説明 ②環境総合研究所視察	中南米環境施策担当者(11か国)
12 H25.9.11	エジプト日刊紙記者取材対応	エジプト	2	公害克服の取組等を説明	エジプト日刊紙記者
13 H25.9.12	「エコタウン推進のための戦略に関するワークショップ」	インド・タイ・マレーシア・ベトナム等	33	①エコ暮らし未来館 ②メガソーラー・資源化処理施設 ③浮島処理センター焼却施設視察	「エコタウン推進のための戦略に関するワークショップ」参加者(9か国)
14 H25.9.17	横浜国立大学「リスク共生型環境再生リーダー育成プログラム」(LSER)	バングラディッシュ、フィリピン、インドネシア等	15	①川崎生活環境事業所 ②メガソーラー・資源化処理施設 ③環境総合研究所 ④三栄レギュレータ㈱ ⑤三友プラントサービス㈱ ⑥ラゾーナ川崎の視察	アジア・アフリカ地域の大学生

	日程	行事名	国名	人数	講義内容／主な視察先	来訪者
15	H25.10.22	JICA「イラン国HSE部局責任者本邦研修」	イラン	15	①公害対策やエコタウンについて説明 ②JX日鉱日石エネルギー㈱川崎製造所の視察	イランHSE部局責任者
16	H25.10.22	IGES「アジアにおける低炭素都市形成セミナー」	ベトナム、マレーシア、バングラディッシュ等	5	入江崎水処理センターの視察	アジア諸都市の行政官
17	H25.10.30	JICA中国「大気環境管理に向けたキャパシティビルディング研修」	タイ、マレーシア、ベトナム、中国等	12	一般大気環境測定局(日進町、幸区役所)の視察	アジア・太平洋地域の 大気質従事管理担当者(6か国)
18	H25.11.10 ～12.8	第16期瀋陽市環境技術研修	中国	2	環境行政研修及び企業研修	瀋陽市環境保護局職員
19	H25.11.20	環境省「第13回日中韓三カ国合同環境研修」	中国、韓国	24	①大気環境対策の説明 ②東京電力㈱川崎火力発電所の視察	大気環境行政に従事する日本、中国、韓国の中級管理者及び実務者
20	H25.11.29	JICA「中国都市廃棄物循環利用推進プロジェクト本邦研修 都市廃棄物循環利用コース」	中国	22	①南部生活環境事業所 ②JFE環境㈱、JFEアーバンリサイクル㈱ ③エコ暮らし未来館 ④メガソーラー・資源化処理施設 ⑤浮島処理センター焼却施設の視察	中国国家発展改革委員会関係者
21	H25.12.3	中国国家発展改革委員会幹部への視察研修対応	中国	6	①市の廃棄物対策について説明 ②昭和電工㈱の視察	中国国家発展改革委員会関係者
22	H25.12.4	アジア開発銀行研究所(ADB)「エコ産業集積のためのトレーニングコース」	シンガポール、スリランカ、バングラディッシュ等	37	㈱三栄レギュレータの視察	東南アジア16ヶ国のADB訪問団
23	H25.12.5	中国ジャーナリスト取材対応	中国	1	公害対策、大気環境常時監視について説明	中国ジャーナリスト
24	H25.12.10	JICA「大気中の窒素酸化物総量抑制プロジェクト本邦研修」	中国	8	大気汚染対策、大気環境常時監視について説明	中国地方政府の政策関係者
25	H26.1.9	早稲田大学環境エネルギー研究科「日本・中国の環境実践研究」	中国	6	自動車排出ガス測定局(池上)の視察ほか	北京大学学生等
26	H26.1.17	香港科学技術大学「エコスタディトリップ」	中国	36	①エコ暮らし未来館 ②メガソーラー・資源化処理施設 ③浮島処理センター焼却施設の視察	香港科学技術大学学生等
27	H26.2.10	サウジアラビア工業用地幹部来訪	サウジアラビア	4	①環境総合研究所の視察 ②公害対策について説明・ディスカッション	サウジアラビア工業用地公団幹部
28	H26.2.12 ～2.14	「第10回アジア・太平洋エコビジネスフォーラム」	中国、マレーシア、インドネシア	21	①南部生活環境事業所 ②東京電力㈱川崎火力発電所 ③東芝スマートコミュニティセンターの視察	UNEP IETC所長、瀋陽市環境保護局副局長等
29	H26.2.27	IGES「ヤンゴン市職員訪日研修」	ミャンマー	5	ペトリファインテクノロジー㈱の視察	ヤンゴン市開発委員会汚染管理清掃局職員
30	H26.3.5	IGES「低炭素国際研究ネットワーク」「低炭素アジア研究ネットワーク」インターンシップ	タイ	3	ペトリファインテクノロジー㈱の視察	タイ「低炭素国際研究ネットワーク」「低炭素アジア研究ネットワーク」インターン
31	H26.3.19	中国著名プロガー代表団研修	中国	6	公害対策の歴史について説明	中国著名プロガー
			合 計	440		

5 国際連携の構築に基づくグリーンイノベーション及び技術移転を通じた国際貢献の推進事業

本市における環境技術を積極的に海外展開するにあたり、アジアの市場動向や中央政府や国際援助機関の取組を考慮に入れた案件形成及びその推進が重要となる。

市の関係部局との連携により、アジア諸国の都市、大学、研究機関及び援助機関等とのネットワークを形成するとともに、本市の政策・技術等をパッケージ化し、アジアの途上国に対してトータルなソリューションを提供するような案件の形成・展開を推進してきた。

2013年度は、環境省「アジア低炭素社会実現のためのJCM（2国間クレジット制度）大規模形成支援事業」の枠組みを活用して、マレーシア国ペナン州における「Waste to Energy 技術」による低炭素都市形成支援事業を実施した。

当該事業では、同州における現行廃棄物管理政策の効率化を向上させ、かつエネルギー創出を組み合わせた川崎発グリーンイノベーション技術の導入により、温室効果ガス排出量の削減に寄与するとともに、深刻な廃棄物問題を緩和する「コベネフィット」の実現を目指している。



本市とペナン州との覚書締結
現地キックオフ会合にて



本邦研修の様子